

令和元年度戸田競艇企業団モーターボート競走事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対 比 した 増 減 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款	円	円	円	円	円	円	
競走事業収益	32,986,668,000	5,337,368,000	0	38,324,036,000	33,836,331,111	△ 4,487,705,889	{ うち、仮受消費税及び地方消費税 } 88,461,557 円 { うち、仮受消費税及び地方消費税 } 88,179,874 円 { うち、仮受消費税及び地方消費税 } 281,683 円
第1項 営業収益	32,952,189,000	5,337,368,000	0	38,289,557,000	33,811,746,749	△ 4,477,810,251	
第2項 営業外収益	34,479,000	0	0	34,479,000	24,584,362	△ 9,894,638	
第3項 特別利益	0	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
競走事業費用	32,261,778,000	4,589,513,000	0	0	0	36,851,291,000	0	36,851,291,000	32,241,549,120	0	4,609,741,880	{ うち、仮払消費税及び地方消費税 } 357,697,197 円 { うち、仮払消費税及び地方消費税 } 357,697,197 円
第1項 営業費用	31,786,252,000	4,567,357,000	0	0	0	36,353,609,000	0	36,353,609,000	31,859,526,169	0	4,494,082,831	
第2項 営業外費用	50,524,000	189,000	0	0	0	50,713,000	0	50,713,000	49,758,492	0	954,508	
第3項 特別損失	375,002,000	21,967,000	0	0	0	396,969,000	0	396,969,000	332,264,459	0	64,704,541	
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	

2 資本的収入及び支出
支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出 第1項 建設改良費	円 873,280,000	円 △ 22,000,000	円 0	円 851,280,000	円 0	円 0	円 851,280,000	円 644,729,157	円 0	円 0	円 0	円 206,550,843	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 43,106,094 円 (うち、仮払消費税及び地方消費税) 43,106,094 円
	円 873,280,000	円 △ 22,000,000	円 0	円 851,280,000	円 0	円 0	円 851,280,000	円 644,729,157	円 0	円 0	円 0	円 206,550,843	

資本的支出額は、引継金93,467,844円及び建設改良積立金551,261,313円で補てんした。

令和元年度戸田競艇企業団モーターボート競走事業会計損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 開 催 収 益	30,104,714,700		
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,588,357,229		
(3) 使 用 料 収 益	851,557,527		
(4) そ の 他 営 業 収 益	178,937,419	33,723,566,875	
2 営業費用			
(1) 議 会 費	48,491,684		
(2) 管 理 費	349,876,860		
(3) 本 場 開 催 費	27,646,775,609		
(4) 専 用 場 外 開 催 費	181,835,320		
(5) 受 託 開 催 費	409,517,341		
(6) 受 託 専 用 場 外 開 催 費	1,169,133,442		
(7) 施 設 費	374,729,952		
(8) 環 境 ・ 警 備 費	377,723,905		
(9) 受 託 環 境 ・ 警 備 費	145,295,018		
(10) 減 価 償 却 費	686,635,382		
(11) 資 産 減 耗 費	111,814,459	31,501,828,972	
営 業 利 益			2,221,737,903
3 営業外収益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	10,039,194		
(2) 雑 収 益	14,263,485	24,302,679	
4 営業外費用			
(1) 支 払 利 息	2,707,192		
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	414,331,742	417,038,934	△ 392,736,255
経 常 利 益			1,829,001,648
5 特別損失			
(1) 災 害 に よ る 損 失	282,089,088		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	20,569,983	302,659,071	△ 302,659,071
当 年 度 純 利 益			1,526,342,577
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			7,689,920
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			551,261,313
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,085,293,810

令和元年度戸田競艇企業団モーターボート競走事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金				資本合計	
		資本剰余金	利益剰余金				
			経営安定化資金積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		利益剰余金合計
前年度末残高	26,348,994,787	0	300,000,000	1,060,000,000	2,477,689,920	3,837,689,920	30,186,684,707
前年度処分額	0	0	450,000,000	920,000,000	△ 2,470,000,000	△ 1,100,000,000	△ 1,100,000,000
議会の議決による処分額	0	0	450,000,000	920,000,000	△ 2,470,000,000	△ 1,100,000,000	△ 1,100,000,000
配分金	0	0	0	0	△ 1,100,000,000	△ 1,100,000,000	△ 1,100,000,000
経営安定化資金積立金の積立て	0	0	450,000,000	0	△ 450,000,000	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	920,000,000	△ 920,000,000	0	0
処分後残高	26,348,994,787	0	750,000,000	1,980,000,000	(繰越利益剰余金) 7,689,920	2,737,689,920	29,086,684,707
当年度変動額	0	0	0	△ 551,261,313	2,077,603,890	1,526,342,577	1,526,342,577
建設改良積立金からの組入	0	0	0	△ 551,261,313	551,261,313	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	1,526,342,577	1,526,342,577	1,526,342,577
当年度末残高	26,348,994,787	0	750,000,000	1,428,738,687	(当年度未処分利益剰余金) 2,085,293,810	4,264,032,497	30,613,027,284

令和元年度戸田競艇企業団モーターボート競走事業会計貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		11,543,310,409	
ロ 建 物	12,933,580,701		
減価償却累計額	<u>△ 1,521,197,054</u>	11,412,383,647	
ハ 構 築 物	996,569,189		
減価償却累計額	<u>△ 122,112,906</u>	874,456,283	
ニ 機 械 及 び 装 置	185,948,738		
減価償却累計額	<u>△ 17,133,688</u>	168,815,050	
ホ 車 両 運 搬 具	3,501,695		
減価償却累計額	<u>△ 702,305</u>	2,799,390	
ヘ 船 舶	7,032,600		
減価償却累計額	<u>△ 1,920,492</u>	5,112,108	
ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,558,376,691		
減価償却累計額	<u>△ 475,385,871</u>	1,082,990,820	
チ その他有形固定資産	8,547,010		
減価償却累計額	<u>△ 3,169,326</u>	5,377,684	
有形固定資産合計			25,095,245,391

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産		39,275,475	
無形固定資産合計			39,275,475

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,000,000	
投資その他の資産合計			10,000,000

固 定 資 産 合 計 25,144,520,866

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 6,593,309,584

(2) 未 収 金 1,146,418,951

流 動 資 産 合 計 7,739,728,535

資 産 合 計 32,884,249,401

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

206,588,398

引当金合計

206,588,398

(2) リース債務

262,585,835

(3) 担保金

3,000,000

固定負債合計

472,174,233

4 流動負債

(1) リース債務

154,012,904

(2) 未払金

1,270,669,623

(3) 引当金

イ 賞与引当金

19,171,268

引当金合計

19,171,268

(4) 預り金

10,536,384

流動負債合計

1,454,390,179

5 繰延収益

(1) 長期前受金

354,696,899

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 10,039,194

繰延収益合計

344,657,705

負債合計

2,271,222,117

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

26,348,994,787

資本金合計

26,348,994,787

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 経営安定化資金積立金

750,000,000

ロ 建設改良積立金

1,428,738,687

ハ 当年度未処分利益剰余金

2,085,293,810

利益剰余金合計

4,264,032,497

剰余金合計

4,264,032,497

資本合計

30,613,027,284

負債資本合計

32,884,249,401

重要な会計方針及び財務諸表注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法によっている。

イ 主な耐用年数

a 建物	3 ～ 50 年
b 構築物	3 ～ 75 年
c 機械及び装置	8 ～ 17 年
d 車両運搬具	4 ～ 5 年
e 船舶	5 年
f 工具、器具及び備品	3 ～ 20 年
g その他有形固定資産	15 ～ 20 年

② 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法によっている。

イ 主な耐用年数

a その他無形固定資産	5 年
-------------	-----

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、207,093,602円である。

② 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、341,999,820円である。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の繰入額及び取崩額

① 退職給付引当金

期首残高	203,823,967 円
当年度繰入額	27,886,871 円
当年度取崩額	25,122,440 円
当年度末残高	206,588,398 円

② 賞与引当金

期首残高	15,628,084 円
当年度繰入額	19,171,268 円
当年度取崩額	15,628,084 円
当年度末残高	19,171,268 円

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。